

やまなし 県議会 だより



九月定例会の開会に先立ち開催された「議場コンサート」

本年度で24回目となる議場コンサート。世界で活躍するヴァイオリニストの鈴木舞さんと山梨交響楽団とが奏でる美しい音色が、議場に響き渡りました。

九月定例会の概要

県議会は、平成二十九年九月定例会を、九月二十一日から十月五日までの十五日間の日程で開きました。開会日の提案理由説明で後藤斎知事は、緊迫化する北朝鮮情勢を契機として、緊急時の避難行動に対する県民の1層の理解と周知に努め、国や市町村など関係機関と連携し、

県民の安全・安心を図っていく考えを示されました。

また、開催まで残り三年を切った東京オリンピック・パラリンピックへの対応について、県内八つの市町村が事前合宿の誘致活動を行っているフランスにおいて、トップセールスを実施し、フランスのオリンピック委員会や各競技団体の関係者、県内の市町村と姉妹締結している自治体の長、さらに旅行会社やメディア関係者など多くの現地の方々に、立地環境や練習環境を初め、観光資源や文化、県産果実や県産酒、織物といった産業など多岐にわたる本県の魅力のPRを行ったことに加え、自転車ロードレースの本県を通るルートでの開催決定に向けて最大限努力していくと述べられました。

さらに、土砂災害への対応、リニア中央新幹線の開業に向けた取り組み、総合球技場、登山の安全確保、産業の振興、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置など当面する県政の課題への考えを示されました。知事の説明を受けて、九月二十六日から二十九日までの四日間、代表・一般質問を行いました。代表質問には、自

民党誠心会の中村正則氏、鈴木幹夫氏、チームやまなしの望月利樹氏、リベラルやまなしの土橋亨氏が登壇。一般質問には、石井脩徳、山田一功、塩澤浩、桜本広樹、永井学、猪股尚彦、宮本秀憲（いずれも自民党誠心会）、早川浩（チームやまなし）、安本美紀（公明党）、小越智子（日本共産党）の各氏が登壇しました。（詳細は二、四面）

十月二日には総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会を開き、付託議案や所管事項の審査を行いました。（詳細は四面）

定例会最終日の十月五日には、議員提案した北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する意見書や総額六十四億四千五百二十一万四千円（このほか六億六千八百八十二千円は九月二十九日に先行可決）の一般会計補正予算案など十九案件を可決、同意しました。

新たに副議長を選出

今定例会では、副議長に久保田松幸氏（チームやまなし、南アルプス市）を新たに選出しました。

久保田松幸副議長 略歴



県立増穂商業高等学校卒業
平成二十三年四月県議会議員初当選、以降二期連続当選。
県議会農政産業観光委員長、副委員長を歴任。
南アルプス市上今諏訪四三七
六十七歳

次の定例会の日程を早期に公表

情報公開の充実を図るため、翌定例会の日程を早期に、皆様にお知らせすることといたしました。ぜひ、御活用いただき傍聴にお越しください。

12月定例会の日程（予定）		
12月	4日(月)	本会議（開会）
	7日(木)	本会議（質疑・質問）
	8日(金)	
	11日(月)	
	12日(火)	
	13日(水)	常任委員会
	14日(木)	
	18日(月)	本会議（閉会）

現時点の予定であり、今後変更となる場合があります。

県議会 トピックス

議員発議による「やまなし子ども・子育て支援条例」と「山梨県がん対策推進条例の一部を改正する条例」を、9月定例会において全会一致で可決しました。可決後、正副議長と、各条例案作成委員会の正副委員長が知事に条例を手渡し、政策への十分な反映を求めました。

議員発議により可決された2条例を知事に報告



9月定例会本会議 の質問と答弁から

県政指針



地方創生の推進

問 若者の県内定着を図るための取り組みは。

答 雇用の場の確保として、企業誘致に強力に取り組みとともに、若者の新規就業率の高い農業への企業参入を促進するセミナーの開催や施設整備に対する助成等を実施している。

防災



問 北朝鮮の弾道ミサイルなど軍事的脅威に対する県の対応

答 ミサイル着弾等の事態発生時の措置は、ミサイルが本県の上空を通過した場合は、緊急事態連絡本部を設置して被害状況等の情報を収集するとともに、住民に対して、



若者の県内就職を促進する合同就職面接会の様子

また、転出抑制のため、県内就職を促進するインターンシップや合同就職面接会等を実施するとともに、新規就農者に対し、技術習得研修や就農前後の所得を確保する給付金制度などによる支援を行っている。
さらに、本年度は、県内の高校生・大学生等への山梨で暮らす魅力の情報発信や県外大学等へ通学する学

落下物を発見した場合は、近寄らず警察や消防に連絡するよう注意喚起し、自衛隊等に協力要請を行う。
また、ミサイルが本県に着弾した場合は、国からの指定を受けて、県国民保護対策本部を設置し、市町村や関係機関と連携して、住民避難の措置や、警戒区域の設定及び救出救助活動等の措置、医療や生活必需品の提供など住民への救援の措置等を実施し、県民の安全・安心の確保を図っていく。

リニア



未来都市の整備

問 どのように取り組んでいくのか。

答 まちづくりを専門とするアドバイザーから助言を得るとともに、有識者と周辺市町からなるリニア環境未来都市創造会議を設置し、検討を進めていく。

駅周辺整備については、コンベンション機能等を有する交流施設や産業振興に資する施設等の具体化、また、駅周辺全体の施設のゾーニング、整備手法、スケジュール等について検討を進め、基本計画を策定し

教育



峡南地域の施設高校の特色と学校跡地の有効活用

問 どのように取り組んでいくのか。

答 新設高校は、三校の伝統や特色を継承する普通科、商業科、工業科からなる総合制高校とし、その特徴を最大限に生かすため、

警察



改正暴力団排除条例施行後の取り組み

問 暴力団排除対策は。

答 本年八月末現在、暴力団立入禁止の標章の掲示について、風俗営業や深夜に酒類を提供する飲食店営業等の約九割の方々から協力を得ている。

また、本年二月から暴力団排除特別強化地域において、十七台の街頭防犯カメラの運用を開始するとともに

福祉保健



社会保障の充実

問 国民健康保険における短期被保険者証と限度額適用認定証の状況は。

答 短期被保険者証については、保険料の納付を促しても滞納している世帯に対し、市町村が有効期間を定めて交付するものであり、平成二十八年六月時点で、八千七百三十八世帯が

域の意向も聞きながら検討を行い適切に対応していく。

公立高校入試における英語の外部検定試験の活用

問 どのように考えているのか。

答 新たな大学入学共通テストにおける英語の外部検定試験の導入は、話すことも含めた英語技能の総合的な育成に資するものと考えられるが、受検料の負担や

交付の対象となり、このうち、被保険者が窓口を受け取りに出来ないこと等により、渡すことができないものは三千三百四十一件となっている。
また、限度額適用認定証については、法令上、保険料の滞納がある場合、原則として発行しないものとされており、各市町村が適切に判断しているものと考えている。

やまなし子ども子育て支援条例

問 今後の施策にどのように反映していくのか。

答 これまでも「日本一健康な施策を展開してきたが、梨」の実現に向けて、先進的施策を展開してきたが、条例制定後は、本年度中に「やまなし子ども子育て支援プランを見直し、効果的な施策を検討していく。また、本県の豊かな自然

複数の検定試験間における評価の公平性の担保などの課題も多い。
公立高校入試への活用に当たっては、入試における英語の評価の改善や英語学習への動機付けが期待されるが、大学入試同様の課題に加え、中学校における英語教育との整合性を図る必要がある。
このため、国の検討状況を注視し、他県の状況も参考に、活用方策について、調査研究を進めていく。



公立高校での試験の様子



11月19日は「やまなし子育ての日」

農業



**野菜や花きの新品種、
新技術開発への
取り組み**

問 どのように取り組んでいくのか。

答 県総合農業技術センターでは、冷涼な地域に適し高価格での販売が期待できる、かいサマーなどの夏取りイチゴを開発しており、本年度からは、より大粒で長期間収穫できる品種の開発に着手した。

また、富士北麓地域で生産される富士山やさいは、今後も需要拡大が見込まれるため、低コストで簡単に設置できる小型ビニールハウスを考案し、安定生産と収穫期間の長期化を目指した研究に取り組んでいる。花きでは、ピラミッドア



新たに考案された低コストの小型ビニールハウス

ジサイについて、花の色が異なる二品種を開発し高評価を得たため、さらなる需要拡大に向け品種開発に取り組んでいく。

産業



**水素・燃料電池関連
産業の集積・育成**

問 これまでの成果と今後の取り組みは。

答 平成二十八年度は、燃料電池分野の設計開発人材を育成するとともに、県内企業が参画したプロジェクトを支援し、各企業の技術力と山梨大学の知見を生かし、燃料電池の心臓部となるスタックの開発に成功した。こうした取り組み等により、関連産業への参入を目指す企業が約四十社まで増加した。

今後は、国の補助事業に採択されたプロジェクトを山梨大学や参加企業と連携して進め、燃料電池の量産に対応する製造装置の開発

土木



**県東部地域における
土砂災害対策**

問 どのように取り組んでいるのか。

答 東部地域には、国道二十号など緊急輸送道路上に土砂災害特別警戒区域が三百十六カ所あり、これまで三十カ所で、砂防施設を整備してきたが、今後も、県強靱化計画に基づき土砂災害による陸の孤島化を防ぐ対策を進めていく。

一方、平成二十七年に上野原市八ツ沢地区で発生した崖崩れは、崩壊箇所の復旧等全ての工事が完了し、また、本年八月に大月市浅利地区で発生した土石流災

観光

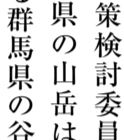


**これからの世界遺産
富士山**

問 登山条例に罰則を設けない理由と届出義務の対象時期の考え方は。

安全登山対策検討委員会から、本県の山岳は川岳ほど危険度がなく、罰則適用には指導・勧告体制の構築が必要なことから、現時点で罰則を設けることは困難との検討結果が報告された。この報告書や、長野県も罰則を設けていないことなどを

住宅



**新たな住宅セーフティ
ネット制度**

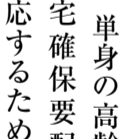
問 制度の概要と県の役割、今後の取り組みは。

勘案し、制定時には罰則を設けないこととした。また、届出義務の対象時期については、検討委員会の報告を踏まえ、凍結による滑落等が多い十二月から三月の厳冬期としたが、罰則や届出義務化の対象時期については、今後の状況により検討していきたい。



工事が完成した崩壊復旧事業

林業



林業の成長産業化に向けた林内路網の整備

問 どのように取り組んでいくのか。

答 効果的かつ最適な林内路網の整備を推進するには、所有者合意の上、森林を面的に取りまとめ、森林業が一体的に行えるよう集約化していくことが課題である。

現在、県では、台帳システム整備への助成やデータ提供などの支援を行っており、また、本年度新たに配置した普及指導スタッフの指導により、森林組合等



効果的かつ最適な整備が求められる林内路網

住宅



**新たな住宅セーフティ
ネット制度**

問 制度の概要と県の役割、今後の取り組みは。

勘案し、制定時には罰則を設けないこととした。また、届出義務の対象時期については、検討委員会の報告を踏まえ、凍結による滑落等が多い十二月から三月の厳冬期としたが、罰則や届出義務化の対象時期については、今後の状況により検討していきたい。

可決・同意された主な議案

- ・やまなし子ども・子育て支援条例制定の件
- ・山梨県がん対策推進条例中改正の件
- ・山梨県登山の安全の確保に関する条例制定の件
- ・山梨県個人情報保護条例及び山梨県情報公開条例中改正の件
- ・山梨県手数料条例中改正の件
- ・山梨県公営企業の設置等に関する条例中改正の件
- ・平成二十九年山梨県一般会計補正予算
- ・平成二十九年山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- ・平成二十九年山梨県流域下水道事業特別会計補正予算
- ・議員派遣の件
- ・山梨県監査委員の選任について同意を求める件
- ・山梨県公安委員会委員の任命について同意を求める件

採択された請願

- ・法務局等の増員に関する意見書
- ・「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の特別措置の継続を求める意見書
- ・北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する意見書

議案等に対する議員別の賛否の状況を、県議会のホームページで御覧いただけます。

決算特別委員会を設置

平成二十八年度山梨県一般会計と特別会計の歳入歳出決算の内容及び平成二十八年度山梨県公営企業会計(県企業局の電気事業、温泉事業、地域振興事業)の決算内容を審査する「決算特別委員会」が、九月二十九日本会議で設置されました。

同委員会は、議会閉会後も継続して各会計の審査を行い、その結果を次の定例会に報告する予定です。委員会構成は次のとおりです。

委員長	前島 茂松	副委員長	河西 敏郎
委員	鈴木 幹夫	委員	中村 正則
猪股 尚彦	山田 一功	委員	遠藤 浩
望月 利樹	宮本 秀憲	委員	土橋 亨
小越 智子	山田 七穂		

代表質問



自民党誠心会
中村 正則

- 地方創生の推進
- 総合球技場の整備
- 二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿の誘致
- 健康長寿やまなしプランの策定
- 産業振興の方針
- 登山の安全の確保に関する条例
- 台湾トップセールスの成果と今後の取り組み
- 本県農業の振興に向けた新たな品種開発や品目の導入
- 新山梨環状道路「北部区間」の整備促進
- 土砂災害対策
- 冬季国体の開催に向けた取り組み



自民党誠心会
鈴木 幹夫

- リニア環境未来都市の整備
- 女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進
- 国民健康保険制度改革
- 保育人材の確保と保育士の資質の向上
- やまなし障害者プラン
- 産業人材の確保・育成
- 本県果樹農業の担い手の確保・育成
- 農業経営の法人化の推進
- 全国学力・学習状況調査の結果
- 電話詐欺の被害防止に向けた取り組み
- 高齢者の交通事故防止対策



用と峡南歴史・文化ツーリズム構想
望月 利樹

- 人口減少対策
- 大規模災害時の避難者対策
- 子宮頸がん予防ワクチンの副反応への対策
- 動物殺処分減少に向けた取り組み
- 認知症対策の取り組み
- 登山の安全の確保に関する条例
- 自転車活用推進法への対応
- 来県者の視点に立った観光資源の活用
- やまなし水ブランド戦略の取り組み
- 県産材の利用拡大に向けた取り組みと東京オリンピック・パラリンピックに向けたFSCの活用
- 峡南地域の新設高校の特色と学校跡地の有効活用
- 教員の多忙化改善の取り組み
- 小学校における外国語教育導入への支援



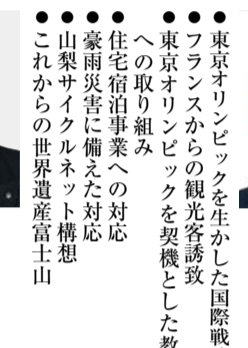
リベラルやまなし
土橋 亨

- 野菜や花きの新品種、新技術開発への取り組み
- 本県の水産物の振興
- 馬術競技場の施設整備と大規模大会誘致
- 信玄公祭りの更なる誘客に向けた取り組み
- 県内を周遊する観光の促進
- 障害者を持つ家族に対するケア
- 小中学校の連携の推進
- JR中央線における早朝の快速列車の導入
- リニア中央新幹線の開業に向けた取り組み
- 新山梨環状道路東部区間の整備



文化芸術の振興
安本 美紀

- 文化芸術の振興
- マイナラー制度におけるマイナポイント
- 自殺対策
- 新たな住宅セーフティネット制度
- 教員の多忙化の改善
- 避難所となる公立学校施設の防災機能整備
- 児童相談所の体制強化
- 県東部地域における障害者就業の促進
- アスベストによる健康被害対策
- 次世代自動車等の普及促進
- 県東部地域における鳥獣害対策等
- 県東部地域における土砂災害対策



東京オリンピックを生かした国際戦略
早川 浩

- 東京オリンピックを生かした国際戦略
- フランスからの観光客誘致
- 東京オリンピックを契機とした教育への取り組み
- 住宅宿泊事業への対応
- 豪雨災害に備えた対応
- 山梨サイクルネットワーク構想
- これからの世界遺産富士山
- シカゴの認証制度と認知度向上に向けた取り組み
- 甲斐市双葉地域における農業用水の確保
- JICAの中小企業海外展開支援と県との連携
- 林業の成長産業化に向けた林内路網の整備



山田 一功
自民党誠心会



桜本 広樹
自民党誠心会

- リニア駅周辺整備に関する基本計画の策定
- リニア駅と甲府駅を結ぶバス交通とバスの整備
- ふるさと納税の更なる確保に向けた取り組み
- ネーミングライツを活用した更なる財源の確保
- 知事への政治姿勢
- 子どもの貧困対策
- 社会保障の充実
- 重度心身障害者医療費助成制度の窓口無料復活
- 非正規労働者の無期雇用への転換
- リニア建設
- 総合球技場(スタジアム)建設
- 公共事業
- 男女共同参画



塩澤 浩
自民党誠心会

- リニア駅近郊における文化芸術の振興
- 文化プログラムを活用した文化芸術の振興
- 児童虐待の防止対策
- ジェネリック医薬品の使用促進
- 平成三十年産米から始まる新たな米政策への対応
- 県道甲府市川三郷線の歩道整備
- 改正暴力団排除条例施行後の取り組み
- 介護人材の確保・定着
- 水素・燃料電池関連産業の集積・育成
- 気象状況に対応した農作物の安定生産への取り組み
- 県道甲斐中央線の竜王中学校南交差点改良事業
- 河川の維持管理
- 甲府工業高校専攻科修了生の県内就職に向けた取り組み
- 運動部活動の外部人材の活用



永井 学
自民党誠心会

- 「やまなし子ども子育て支援条例」
- 男性の家庭参画・子育て支援
- 北朝鮮のミサイル攻撃に対する対応
- ヘルプマークの普及・周知
- キャラクターを活用した県の広報戦略
- 総合球技場の利用の最大化を図るため、全国トップレベルの競技が観戦できる施設としてだけでなく、アマチュア大会やさまざまなイベントの活用に加え、小瀬スポーツ公園の既存施設を含めた有効活用策についても検討を進めていく。
- また、附帯施設については、地域の活性化や収益性の向上のため、需要や活用目的等を十分に考慮の上、適した機能を付加し、最適な運用につなげる必要がある。
- このため、総合球技場をはじめ、小瀬スポーツ公園を利用するさまざまな来場者のための会議室や飲食・物販施設、防災機能について検討していく。



小越 智子
日本共産党

● 公立高校入試における英語の外部検定試験の活用

● 本県産物の将来を担う技術系人材の確保・育成に向けた取り組み

● 健康寿命の延伸に向けた健康マイレージ制度の導入

● 峡中エリアの観光振興

● 県産農産物を国内外にPRする「やまなしGAP」の推進

● 果樹の優良品種への改植

● 櫛形西部ほ場整備地区への企業参入による地域メリット

● 県道韮崎南アルプス中央線旭・有野バイパス(南アルプス市区間)の早期着手

古屋 雅夫氏、乙黒 泰樹氏が当選



古屋 雅夫氏略歴
昭和四十八年塩山商業高校卒業、農業、六十二歳

乙黒 泰樹氏略歴
平成七年中央大学卒業、会社役員、四十四歳

総務委員会

委員長 遠藤 浩

総合球技場基本計画策定費

問 有識者からなる委員会を設置して、基本計画を策定することだが、利用の最大化や附帯施設については、どのような考え方で検討していくのか。

答 総合球技場の利用の最大化を図るため、全国トップレベルの競技が観戦できる施設としてだけでなく、アマチュア大会やさまざまなイベントの活用に加え、小瀬スポーツ公園の既存施設を含めた有効活用策についても検討を進めていく。

また、附帯施設については、地域の活性化や収益性の向上のため、需要や活用目的等を十分に考慮の上、適した機能を付加し、最適な運用につなげる必要がある。

このため、総合球技場をはじめ、小瀬スポーツ公園を利用するさまざまな来場者のための会議室や飲食・物販施設、防災機能について検討していく。

教育厚生委員会

委員長 望月 利樹

産科医療の充実、少子化及び人口減少対策

問 産科医療の充実、少子化及び人口減少対策につながるかと考えるが、本県の分娩取扱医療機関は減少しているとの聞いている。今後どのように産科医療提供体制の強化を図っていくのか。

答 県が掲げる「日本一健やかに子どもを育てる山梨」を踏まえ、産科医療の充実に向け、産科医療従事者の確保に引き続き力を点を置いて取り組む。また、産科を支える医師・看護師・助産師等の資質の向上についても県として積極的に取り組んでいきたい。

今後安心して子どもを産み育てられる社会作りを努めていく。

農政産業観光委員会

委員長 塩澤 浩

山梨県登山の安全確保に関する条例制定

問 本条例は、登山の安全確保とともに、山岳観光の振興を目的としているが、本条例制定により、観光振興にどのような効果があるか。

答 世界文化遺産の富士山を初めとした、三千メートル級の高山や、散策などに適した低山など、さまざまなタイプの登山が楽しめる本県は、日本屈指の山岳観光地であるが、近年、冬季における遭難事故が増加しており、安全確保への取り組みが求められている。

本条例制定により、安全対策に県全体で取り組む姿勢を国内外に示すことで、本県の山への安心感が広がり、より多くの登山者の来訪、滞在が促進されると考えている。

土木森林環境委員会

委員長 飯島 修

不適正処理産業廃棄物対策

問 県が命じたにもかかわらず撤去されなかった不適正処理産業廃棄物について、県は行政代執行による対策工事を決定したが、現場において措置を講じる工法を選ばなかったのはなぜか。

答 県では、硫化水素対策の専門家などで構成する検討会議を設置し、硫化水素の発生状況など現場の状況を踏まえ、生活環境上の支障が生じるおそれを取り除き、地域の安全を確保する上で必要な対策について検討を進めた。

その結果、高濃度の硫化水素ガスが、廃棄物内部の深いところにとどまっており、現場において廃棄物の崩落防止等の対策を講じることにより、地域の安全確保を図ることが可能であるとの意見を踏まえ、現場において必要な対策を講じる工法に決定した。